

# ◎地域施設の建設・運営と合意形成

## ① 神奈川リサイクルコミュニティセンターへ市民参加による施設整備から事業運営へ

■松山弘子・赤荻道子・川口宏・宮川雄二

### 1 はじめに

地域における環境・リサイクル活動の拠点「リサイクルコミュニティセンター」は、ゆめはま2010プランで各区一館整備として位置づけられている。その第一館目を神奈川区平川町の旧公設市場(約九百㎡)を再利用(リユース)して整備・運営するにあたり、平成八年度から市民参加型で事業を推進してきた。それは、環境・リサイクルが私たちの日々の暮らしに密接に関わる問題であり、市民の活動や交流を通して生活意識を変えていくことが不可欠だとの認識からである。平成十一年十一月に開所した神奈川リサイクルコミュニティセンター(愛称「エコライフかながわ」)について、本稿では、「市民が主役」を合い言葉に市民と行政がパートナーシップで

取り組んできた経緯を振り返ってみたい。

### 2 施設内容の検討と横浜市パートナーシップ推進モデル事業「りゅーす・かながわ」の実施(平成八～九年度)

#### ① 市民参加への期待

リサイクルコミュニティセンターは、地域における様々なリサイクル活動と連携し、地域に根ざした活動を支援したり、リサイクルに関する情報などを提供するとともに、様々な体験や活動をおとして、一人でも多くの市民がリサイクルに取り組むことができる身近な拠点施設として構想されている。

もとより、ごみの減量化・資源化を推進するためには、市民自身がその主体となって行動することが不可欠であり、環境事業局とし

ても、リサイクルコミュニティセンター整備計画においては、基本構想策定の段階から市民アンケートなどを行うとともに、市民・事業者・行政の三者で構成する神奈川区の減量化・リサイクル推進協議会や区内のリサイクル活動団体などから意見、要望を聞きながら計画を進めることとしていた。

本市一館目となる施設整備を神奈川区のパートナーシップ推進モデル事業として位置づけた大きなメリットは、これまででない様々な市民参加手法を実践していくというその主旨が、リサイクルというテーマ性を持った施設づくりと整備後の施設活用に、当初の想定よりもさらに広範な市民の参加が期待できることにあった。また、全市で第一館目の施設であることから公園や地区センターと違って自由な意見が取り入れられる可能性も考

① 神奈川リサイクルコミュニティセンターへ市民参加による施設整備から事業運営へ

② 使える洋館・体験できる洋館「山手234番館」

③ コミュニティ施設の利用と合意形成(神大寺地区センターと神奈川区区民利用施設協会の取組)

④ 新治市民の森の愛護会づくりと地権者と市民の合意形成

⑤ 重症心身障害者の通所施設「朋」の運営とまちの地域資源としての障害者施設

1 はじめに

2 施設内容の検討と横浜市パートナーシップ推進モデル事業「りゅーす・かながわ」の実施(平成八～九年度)

3 施設オープンに向けた自主活動グループの誕生(平成十年度)

4 管理運営体制の検討

5 本格的な運営準備活動の展開(平成十一年一月～十月)

6 市民による事業運営の実践(平成十二年一月)

7 おわりに

(注1) 横浜市パートナーシップ推進モデル事業については、⑤「横浜市における様々な合意形成」参照

えられた。

## ② モデル事業を進めるにあたっての準備

局区の間で議論となったことは、パートナーシップ推進モデル事業の中で出された参加者からの提案や要望を、最終的にどのような設計にまとめあげるかであった。

また、神奈川区の整備予定地は、旧公設市場の再利用ということで構造的にいくつかの点で制約条件があり、また、厳しい財政状況からも事業費削減が課題となっていた。

このような中で、ある程度の制約条件を踏まえながらも、できるだけ多くの市民の意見を取り入れるために、自由な発想と議論を行うワークショップと、ここで出された提案や要望を可能な限り基本設計、実施設計に反映してとりまとめる組織としての建設委員会の二本立てで行うこととした。

併せて、局区の間では、①施設のコンセプトであるリサイクル活動実践の場、支援の場、情報提供の場という三つの機能を維持していく。②施設完成後の運営にも関われる人材発掘・育成を図っていく。③多くの市民が活用できる仕掛けづくり、管理運営のあり方等の検討も期待していくことなどが基本方向として認識された。

また、事業を長期的視点から捉えて横断的な事業展開を図るために、区役所区政推進課（企画調整係）、地域振興課（地域活動係、生涯学習支援係、区民施設担当、街の美化担当）が実施プロジェクトを行う等、区役所内部の連携がとれていたことがその頃の特徴である。

市民参加の準備として神奈川区役所では、施設整備予定地の自治会・町内会等の地域団体や環境・資源・リサイクル関係等のテーマ型活動団体、生涯学習グループ等に個別にヒアリング調査を行った。加えてワークショップ等への参加者と将来的に施設運営の担い手となる人材の掘り起こしをねらった。

地域団体には、資源回収等環境・リサイクルへの取組状況をもとに今後の活動についての意見を聞いた。環境リサイクル活動団体等には、これまでの活動の様子を聞き、今後活動の拠点としてリサイクルコミュニティセンターを整備するにあたっての提案を受けそれと同時に施設検討への参加も呼びかけた。区内生涯学習グループには、活動場所や他グループとのネットワーク化についての意見を聞くとともに、活動全体の問題点及び課題についての現状を把握した。さらに、平成八年度に実施した神奈川区政七十周年の内容に関するアンケート調査の中で区民のリサイクル意識を調査したほか、広報よこはま神奈川区版やちらし等を利用し参加の呼びかけを行った結果、公募も含め幅広い参加が得られた。

## ③ 施設の提案から決定まで

平成八年度から二年間のパートナーシップ推進モデル事業では、多くの市民の声を聞く手法として十回に及ぶワークショップを開催し、施設についての幅広い提案を検討した。

平成八年度には、まず、事前学習として施設整備予定地の「周辺まち歩き」を行い、まちの中のごみ散乱状況、自然環境やリサイクルショップの様子等、環境・リサイクルの視

点から問題点・課題等についての調査を行った。次に、近隣リサイクルショップ経営者やファイバーリサイクル事業者、横浜市牛乳パック再利用を進める連絡会運営委員等に対し、地域で行われているリサイクル活動の事例を聞きながら、環境・リサイクルや施設への提案を行った。また、東京都目黒区にある同様の施設「目黒リサイクルプラザ」を見学して施設のニーズやイメージを検討し、施設のあり方等のとりまとめを行った。

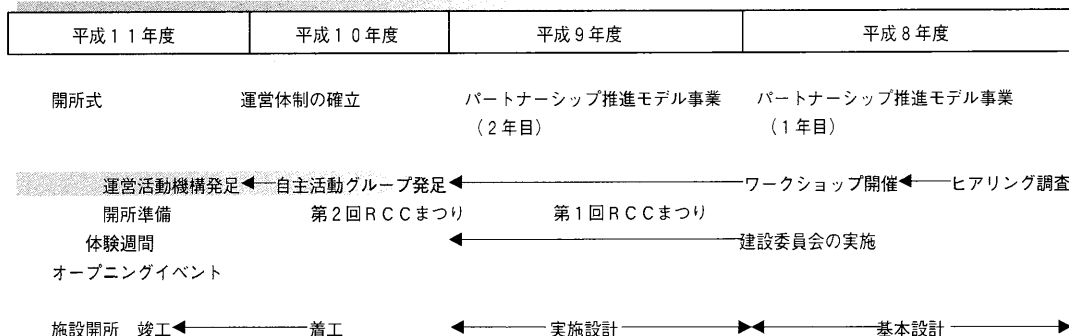
まとめられた提言は、並行して実施した建設委員会で検討し、施設の基本設計に反映させた。建設委員は、公募の五人を含む地域団体の代表等二十人からなり、その過半数がワークショップにも参加していることから、建設委員会で合意形成をスムーズに行うことができた。

平成九年度は、施設の活用方法や運営上の課題をワークショップで検討し、建設委員会による検討を経て多くの意見を施設の実設計

## ワークショップの風景



図-1 開所までの経過



計に反映した。二年目はワークショップ開催当初に比べ、市民と行政が自由に議論できるようになったが、若年層の参加が少なく、参加者の輪の拡大や主体形成が不十分であった。また、ワークショップで検討された内容等を広報紙「ワークショップ通信」として取りまとめて配布し、市民のリサイクル意識の喚起、並びに幅広い協力関係の形成を図った。

#### ④ 事業の検討と模擬的体験

平成九年度の秋には、それまでの活動成果のPR、新たな人材の掘り起こしの観点で、整備予定地を使ったPRイベント「第一回RCC（リサイクルコミュニティセンターの略）まつり」を施設運営をにらんだ模擬的体験として実施した。これを契機にワークショップの企画・運営に参加する動きが始める等、参加市民の主体的な関わり意識、担い手意識の兆し、新たな人材の登場があった。そして、第一回RCCまつりの際に結成された四つのグループの代表者と行政と一緒に、各ワークショップの事前に会議を開き、施設の活用方法や自主事業、運営のしくみをテーマとしたワークショップの進め方について検討し、ワークショップ当日の司会進行についても市民が行うようになった。

### 3 施設オープンに向けた自主活動グループの誕生（平成十年度）

#### ① 発足までの経緯

平成八、九年度のパートナーシップ推進モデル事業をとおして、市民参加に基づく提案や要望をかなりの部分で基本設計と実施設計に反映させることができた。そして、パートナーシップ推進モデル事業が終了する際、事業の成果を継承するかたちで施設運営への参画に対する関心が高まり、平成十一年度の施設オープンに向けてこれまでの取組の成果を絶やすことなく、活動を継続していこうという声が上がった。二年間のパートナーシップ推進モデル事業に参加してきた約八十人のメンバーの中から有志が集まった約二十人が平成十年七月に自主活動グループ「りゆうす・かながわワークショップの会」を発足させ、施設オープンに向けた取組を継続した。

#### ② 活動と役割

りゆうす・かながわワークショップの会では、施設について広くPRするとともに、環境・リサイクルへの関心を寄せてもらうため広報紙「りゆうす・かながわワークショップの会通信」を編集・発行した。また、区内生涯学習グループの活動発表・交流の場である友・遊まちづくりフォーラム、神奈川県内市民活動団体の活動発表・交流の場としての市民活動フェアに前年に引き続き参加し、他グループとの交流・ネットワークづくりに努めた。さらに「まちづくり」といった視点からヨコハマ都市デザインフォーラムに参加し、市民参加型で行っている市内他施設づくりの参加者との情報交換や現在市民利用施設の管

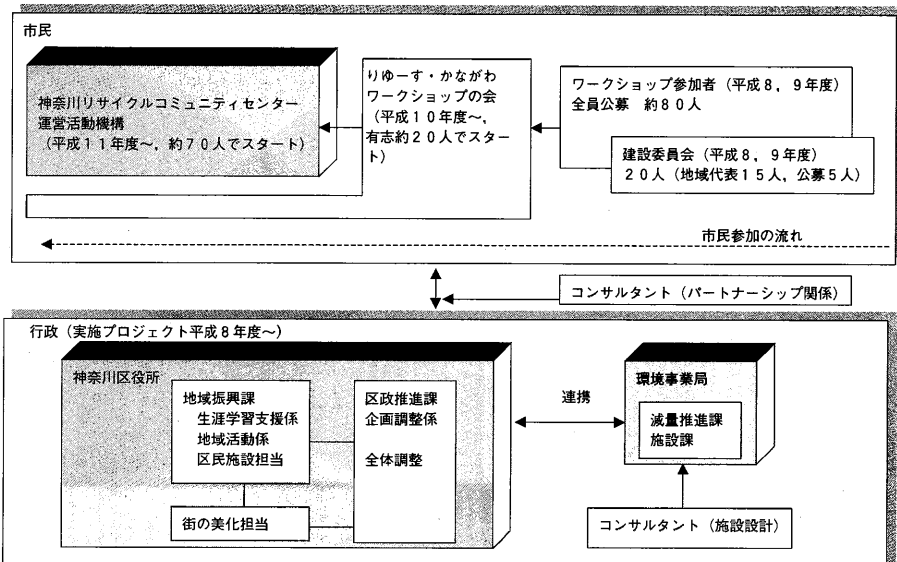
理運営を行っている市民との意見交換を行い、施設開所に向けての活動の参考にした。リサイクル活動の実践の場として横浜市リサイクルフェスタ等にも参加し、包丁研ぎ、リサイクル手芸教室やパネル展示などを行いながら身近なリサイクル活動への取組の推進や環境問題への関心を呼びかけた。また、施設整備予定地周辺地域への個別ヒアリングによりリサイクル度調査を行い、買い物袋の持参や電気・水・ガスなどの省エネルギー、資源の有効再利用等、日常生活の中での取組についてどれだけ実践されているかをまとめて発表、その後の活動への検討材料とした。

#### ④ 管理運営体制の検討

実施設計の完了と市民による自主活動グループの誕生を踏まえ、管理運営体制のあり方について実質的な検討を行っていくため、平成十年五月に局区による合同プロジェクトを設置した。

それまでも、パートナーシップ推進モデル事業の実施と並行して、局区の間では管理運営体制のあり方について継続した検討が行われていた。その中でも、市民参加による自主的柔軟

図-2 市民と行政の連携図



な管理運営形態が望まれることから、管理と運営を一体のものと考え、その主体となりうる既存の組織として、「区民利用施設協会」

「横浜市廃棄物資源公社」、また、将来的な期待も含めてパートナーシップ推進モデル事業の参加者を中心とする「市民ボランティア組織」の可能性が検討対象となっていた。

局区合同プロジェクトでは、それまでの検討経過を踏まえ、先ず管理面での「市民ボランティア組織」の可能性について、①「公の施設」としての安全・維持管理を最終的な責任の所在も含めて委ねられるのか、②開所までの約一年間でその力量が備えられるのか、という点を中心に検討を行ったが、いずれの点からも困難であるとの結論に達せざるを得なかった。

その結果として、施設の管理は行政の責任において行うこととし、施設が行う事業の運営については、モデル事業の成果を生かした市民参加手法を取り入れることとした。

施設の管理については、環境事業局の所管施設として、①ごみの減量化・リサイクルの施策面等で環境事業局の支援を介しやすい。②廃棄物・リサイクルに関するノウハウ、人材、情報等の蓄積がある。③リサイクルプラザ等他の施設との一体管理が行いやすい等の理由から、横浜市の廃棄物資源公社を活用することとした。

また、合同プロジェクトとしては、市民が主体となって事業運営を担うことができる組織づくりと局区が連携して市民組織を支援していく仕組みづくりを早急に行っていくこととした。

## 5 本格的な運営準備活動の展開 (平成十一年二月～十月)

### ① 事業運営プロジェクトによる取組

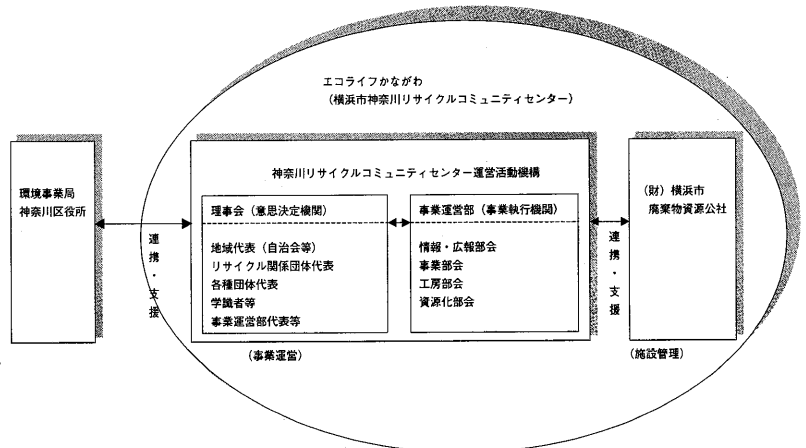
平成十一年二月から三月にかけて、りゅーす・かながわワークショップの会の有志と神奈川県関係課職員とで、市民による事業運営組織の新たな発足に向けた枠組み作りを検討した。事業メニューの洗い出しから施設スペースの利用方法まで幅広く話し合い、最終的には四つの部会（情報・広報、事業、工房、資源化）に分かれて活動するという市民運営組織の枠組みができた。

### ② 参加の呼びかけ

りゅーす・かながわワークショップの会では、ヨコハマ都市デザインフォーラム、友達まちづくりフォーラム、市民活動フェア等でPR活動を展開していたが、事業運営を担うには人数も人材も不足していた。そこで、りゅーす・かながわワークショップの会、環境事業局、神奈川県との共催で三月十日、十七日、二十四日の三回連続「環境・リサイクル講座」を開催し、その受講者に参加を呼びかけることとなった。

講座の第一回目は二グループに分かれて貸切バスで古紙再生工場・アルミ缶再生工場を見学、第二回目は環境問題の専門家及び環境事業局による講演、第三回目は東京都北区エコー広場館を運営している北区リサイクルラー活動機構の代表による講演であった。各回とも神奈川県民を中心に熱心な受講者が集まり、この中の有志が事業運営に新たに参加す

図-3 神奈川リサイクルコミュニティセンター運営活動機構組織図



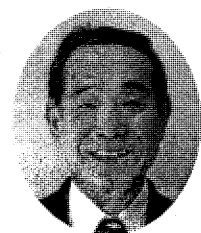
ることとなった。

### ③ 市民運営組織の発足

十一年度に入り開所まで約半年、いよいよ市民運営組織を立ち上げる時期となった。四月十七日にリサイクルコミュニティセンターの運営説明会を、続いて四月二十四日と五月十五日には運営準備会を開催した。開催にあたっては、パートナーシップ推進モデル事業やイベント等で交流してきた市民、連続講座受講者等へ案内文を郵送し参加を呼びかけた。

### 参加市民の声

堀江芳雄氏



(プロフィール)  
平成八年度より事業に参加。神奈川県民協議会代表委員。

区民協議会の環境部会に参加の呼びかけがあったのがきっかけ。地域での合意形成については、時間をかけて丁寧話し合いを進めていくことが重要だ。環境学習等を行い、子どもたちの関わりを大切にしたい。行政には地域環境等、全てを含めた考えで事業に取り組んでほしい。同じ施設でも十八区それぞれ特色を持ったものできればと考えている。

速水敏郎氏



(プロフィール)  
平成九年度より事業に参加。りゅーす・かながわワークショップの会代表。(倉)

以前からリサイクルや環境問題に興味があった。多くの人と地域で同じ目標に向かいながら活動できたことが楽しかった。この活動を神奈川県だけにとどめず、外へ向けたい。運営活動機構がNPOへ発展するよう夢見ている。市民によるエココミュニケーション的な活動が、さらに展開すると、より夢も広がると思う。

特に、二回の運営準備会では市民約六十人が、市民運営組織の設立趣旨書、会則、組織構成、事業内容等を検討した。事業内容については参加者が「情報・広報」「事業」「工房」「資源化」の四つの部会に分かれて話し合い、各部長、副部長、事業運営部代表を互選により選出した。

一方、市民運営組織全体の意思決定機関である理事会は、地域、環境・リサイクル関係団体、学識者、事業運営部の各代表者で構成することになり、この時期、各理事に設立趣旨を説明し全員に賛同を得た。

このように市民参加の機運が高まる中で五月二十九日、横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター運営活動機構（以下、「運営活動機構」という）の発足を開催し約七十人が参加、市民による施設運営の取組が本格的に始動することとなった。

#### 4 開所までの準備活動

五月に発足した運営活動機構は、開所までの約半年間、事業・予算計画や備品購入品目の検討、PR活動等に積極的に取り組んだ。

事業・予算計画や備品購入品目の検討は、「情報・広報」「事業」「工房」「資源化」の各部会で随時話し合い、それを毎月一回開催される企画調整会議において事業運営部代表、各部長、副部長が調整、検討するという方法で進められた。行政側は環境事業局と神奈川区の関係課長以下十人が分担して各部会に参加、さらに企画調整会議には十人全員が出席する等、市民と行政が同じテーブルについて議論を重ねた。

PR活動では、八月に神奈川区主催のリサイクル体験教室、十月に横浜市主催のリサイクルフェスタ、神奈川県主催のエコタウンかながわで工房実演やパネル発表等を行った。また、自分たちの活動を広く周知し参加を呼びかける目的で、広報紙「エコライフ通信・準備号」を編集、約一万部を発行し、自治会町内会の回覧、PRボックスや市民利用施設等へ配布した。

このような開所後を想定した活動を通して、運営活動機構の市民同士の交流や結束、参加者の拡充が図られていった。

また、施設の愛称が公募によって「エコライフかながわ」と決まり、さらに、りゅーす・かながわワークショップの会からの提案で

#### エコライフかながわの活動風景（古布でぞうり作り）



#### 6 市民による事業運営の実践 （平成十一年十一月）

「みんなでのしくエコライフ」を柱とした運営活動機構の活動理念「エコライフかながわ憲章」を定める等、市民に一層親しまれる施設を目指していった。

十月二十一日に開催された第一回目の理事会では、事業運営部が提出した事業・予算計画案等が承認され、市民運営組織が開所に向けて着実に歩み出した。

#### 1 神奈川リサイクルコミュニティセンターの開所

十一月二十六日に開所式典、二十七日から開所と決定したことを受けて、運営活動機構では開所直前の十一月十一日から十六日まで六日間、体験週間として試行的に事業運営を行うこととした。体験週間では工房部会の実演を中心の開催、開所に向けたPRを行うとともに事業運営への自信をつけた。

二十六日の横浜市主催による開所式典は、招待者約二百人が出席して和やかに行われた。式典終了後には、運営活動機構の参加市民全員による初会合を開き、顔合わせと各部会の活動等について話し合った。運営活動機構の参加者は二十代から八十代までの約百人に加え、人材的にも豊かに成長していった。

#### 2 運営活動機構の活動状況

十一月二十七日の開所以来、運営活動機構はエコライフかながわを拠点として、環境・リサイクルに関する様々な事業を展開して

吉田洋子氏



（プロフィール）  
平成八年度より事業に参加。子育て、まちづくり関係等の市民活動に取り組んでいる。

（音）  
都市計画やまちづくりを仕事にもしているので市民と行政のパートナーシップが自分の住んでいる神奈川区で行われることに興味があった。百人以上で行う市民運営は全く初めての体験。運営部分としての役割分担が大切でみんなの共通目標がはっきりすれば、市民と行政の役割分担、責任も見えてくる。行政も縦割りは難しい。行政は市民活動が育つまでは市民同士で解決する手助けを行ってほしい。

高橋圭次氏



（プロフィール）  
神北地区連合町内会長。運営活動機構理事長。

（音）  
地元の町内会長として参加。今後は活動メニューを増やして来館者に多くのことを学んでもらいたい。「また来たい」と思うような施設にしていきたい。また、近隣のPRを積極的に行い、小中学校等を含め地域に親しまれる施設にしたい。横浜市の第一館目の施設として、後に続く館の道しるべになりたいと思っている。

る。りさいくる工房は、古布を再利用した「さき布織り」「布ぞうり作り」の講習会等の参加者でいつも賑わっている。イベントホールは、リサイクルファッションショーや環境・リサイクルに関するパネル展示・発表等に活用されている。地階の多目的室では、環境・リサイクルに関する各種講座や教室等を随時開催している。また、毎月、翌月の事業予定を事業カレンダーとして編集・発行しPRボックスや公共施設等へ配布している。さらに、リターナブル瓶の回収や、区内の小学校に呼びかけて学校給食の牛乳パックの回収にも取り組んでいる。

これら事業運営については四つの各部会が計画し推進しているが、部会間調整や事業運営部全体の検討事項については、毎月一回、事業運営部代表、各部長、副部長が出席して行われる企画調整会議で話し合われている。また、企画調整会議の一週間前には事業運営部代表と部長が集まり、検討項目の整理を行っている。現在は、事業運営部全体の会計や書記等の実務を担う総務担当（各部会から二人ずつ）が置かれている。

### ③ 市民と行政の役割分担

リサイクルコミュニティセンターは、環境・リサイクルというテーマ性を持った施設であり、いわゆる「貸し館施設」とは異なるので、地域リサイクル活動の拠点施設という設置趣旨を広く市民、地域に定着させていくために

は、施設の役割として様々な事業を展開していく必要がある。

これらの事業運営を市民運営組織に委託するという意味合いは、ごみの減量化・資源化の推進に向けた市民の実践を喚起するために行う様々な事業をその主役となる市民に委ねるということであり、一団体への単なる活動助成とは性格が異なるからである。

環境やごみの問題を市民自らの問題として捉え、市民運営組織が、市民の立場で自由な発想のもとに、多くの市民を巻き込んだ事業展開を継続して行っていくためには、行政として単に事業費を委託により交付するだけでなく、市民とのパートナーシップにおける経験や取組の蓄積を生かし、行政からの直接的、間接的な連携、支援が不可欠である。

具体的には、ごみの減量化やリサイクルに関する国、他都市、関係機関等の情報提供、資源物の拠点回収などノウハウの提供、人材の発掘・育成、施設及び事業のPR、活動団体や生涯学習グループ、企業等との連携、地域や学校と連携した環境学習の取組、他の市民利用施設と連携した取組、行政の様々な施策の中での施設の活用など、局と区が連携をとりながら、それぞれの立場を生かして関わっていくことが重要である。

### 7 おわりに

パートナーシップ推進モデル事業としてス

タートした神奈川リサイクルコミュニティセンターの整備・運営事業は、市民による事業運営を実現するに至った。これまで関わってきた市民、行政一人ひとりの熱意と努力が無くては今日の運営活動機構の取組は実現しなかっただろう。この事業を通して、行政内部、市民と行政、市民同士が様々な合意形成プロセスを経てきた。中でも、市民と行政のパートナーシップを円滑に進めるには、両者の信頼関係のもとで行われる合意形成プロセスを重視し尊重することが求められる。さらに今後、活動を拡大し、ごみの減量化に実効性を持たせるよう発展させていくには、運営活動機構に対する行政からの支援と、運営活動機構、地域、行政との連携がますます重要となる。まさにこれからは市民と行政とのパートナーシップの真価が問われることになるだろう。

現在、運営活動機構に参加している市民は、単に事業運営の手伝いをしているわけではない。「手と手をつないでリサイクル」「できることから始めよう」の理念を持って、一人ひとりが循環型社会の実現に向けた意識改革を主体的に実践し、より多くの市民に情報発信しているのである。この取組が実を結び、「資源循環型都市よこはま」への合意形成が市民同士で、そして市民と行政の間で実現されることを切に願っている。

△松山 〓 神奈川区区政推進課企画調整係長／赤荻 〓 同係／川口 〓 環境事業局減量推進課課長補佐広報普及係長／宮川 〓 同係▽

大内えりか氏



（プロフィール）  
平成九年度より事業に参加。エコライフ研究会。運営活動機構事業運営部代表。

多くの人達と地球環境について考え、保全活動に取り組んでいきたいと思ひ参加。それぞれの立場による意見の違いをまとめていくことで苦労した。「エコライフかながわ」に大勢の人達に来ていただき、年齢層を越えて相互理解を深め、将来の人達のために少しでも多くの美しい自然や限りある資源を残すことをめざしている。

「エコライフかながわ」での地元小学生による環境学習発表会

